



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 伊藤 泰正

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

TEL 03-5765-8105

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,873	3.6	228	△11.9	243	13.1	129	△45.7
27年3月期第1四半期	10,490	18.2	259	—	215	—	238	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 457百万円 (14.5%) 27年3月期第1四半期 399百万円 (692.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.93	—
27年3月期第1四半期	3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	60,693	—	17,732	—	29.2	—	264.86	—
27年3月期	60,872	—	17,275	—	28.4	—	258.03	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 17,732百万円 27年3月期 17,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	7.3	800	72.9	750	112.7	450	39.7	6.72	—
通期	48,000	7.2	1,800	36.5	1,700	80.3	1,100	76.4	16.43	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	67,000,000 株	27年3月期	67,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	48,408 株	27年3月期	47,891 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	66,951,937 株	27年3月期1Q	66,952,936 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、世界においては、米国では回復傾向が見られるものの、EU圏でのギリシャ問題、中国での株式市場の混乱や实体经济の縮小傾向への懸念などで、金融市場や外国為替相場に消極的な影響を与えており、日本国内においても、輸出の伸び悩みに加え個人消費の弱含みなどもあり、緩やかな回復基調にはあるものの、やや足踏みした状況で推移いたしました。

ステンレス業界においては、円安による原料やエネルギーコストが上昇する一方で、足下の需要が弱いことによるニッケル価格相場の低下や供給過剰による製品価格の低迷があり、当初の見込みより厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、品質の向上、経費削減、生産性の向上及び原価の低減を推し進め、高付加価値製品の拡販に努めました。みがき帯鋼部門のニッケル系ステンレス鋼の数量減の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は108億7千3百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3億8千2百万円(3.6%)の増収にとどまり、損益面につきましては、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ3千万円(11.9%)減益の2億2千8百万円、経常利益は2千8百万円(13.1%)増益の2億4千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円(45.7%)減益の1億2千9百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、エネルギーコストや副資材の値上がりで原価が上昇するなか、みがき特殊帯鋼はほぼ計画通りに、また、冷間圧延ステンレス鋼帯では、自動車向けやボタン電池向けなど高付加価値クロム系ステンレス鋼については増販となりましたが、ニッケル系ステンレス鋼製品価格の下落及び需要の減少をカバーするには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ8千1百万円(1.0%)増収の86億1千4百万円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ2千5百万円(7.1%)減益の3億3千3百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、建材向けロール成形品需要の低迷はありましたが、当社独自技術による高精度異形鋼の販売増及び産業機器向け部材の拡販を行いました。また、シームレスパイプから当社ファインパイプへの切替可能な需要の捕捉活動強化を実施いたしました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億円(15.3%)増収の22億5千8百万円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円(3.2%)減益の1億3千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億7千8百万円減少の606億9千3百万円となりました。

流動資産は、3億8千8百万円減少の283億2千3百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金が純額で1億6千5百万円減少したほか、仕入債務等の決済が進んだことにより5億4千5百万円減少しております。

固定資産は、2億9百万円増加の323億6千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額3億8百万円に対して減価償却実施額が3億4千万円であったこと等により4千3百万円減少し、長期の繰延税金資産が2億4百万円減少したものの、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇により4億6千7百万円の時価評価増となったこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億3千6百万円減少の429億6千万円となりました。

流動負債は、5億5千7百万円増加の280億1千4百万円となりました。これは主に、短期借入金が9億7千5百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、11億9千3百万円減少の149億4千6百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億4千万円減少し、退職給付に係る負債が3千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、4億5千7百万円増加の177億3千2百万円となりました。これは主に、株主資本における親会社株主に帰属する四半期純利益の1億2千9百万円と、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が3億1千7百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、29.2%（前年度末 28.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明で記載したとおり、EU・中国経済への懸念による輸出の伸び悩みが続くなど、依然として予断を許さない状況にあります。第2四半期以降につきましても、緩やかながら需要の回復傾向は続くことと推測されます。

当社グループとしても、差別化技術による独自製品や成長製品の拡販活動の強化を進めるとともに、費用削減、設備投資の検討を行い、業績の向上に努めてまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に発表しました連結業績予想と変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979	5,433
受取手形及び売掛金	11,613	11,406
商品及び製品	4,330	4,808
仕掛品	4,659	4,495
原材料及び貯蔵品	1,267	1,294
その他	910	928
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	28,712	28,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,932	3,886
機械装置及び運搬具（純額）	6,351	6,348
土地	16,470	16,471
その他（純額）	1,507	1,512
有形固定資産合計	28,262	28,219
無形固定資産	117	111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	3,501
その他	786	578
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	3,779	4,038
固定資産合計	32,160	32,369
資産合計	60,872	60,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535	13,272
短期借入金	11,052	12,027
賞与引当金	301	100
その他	2,567	2,615
流動負債合計	27,456	28,014
固定負債		
長期借入金	11,242	10,102
再評価に係る繰延税金負債	3,208	3,205
退職給付に係る負債	1,208	1,174
その他	480	463
固定負債合計	16,140	14,946
負債合計	43,596	42,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,914	2,043
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,748	9,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,444
土地再評価差額金	5,682	5,685
為替換算調整勘定	260	271
退職給付に係る調整累計額	457	454
その他の包括利益累計額合計	7,527	7,855
純資産合計	17,275	17,732
負債純資産合計	60,872	60,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,490	10,873
売上原価	8,976	9,344
売上総利益	1,514	1,529
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	264	278
役員報酬及び給料手当	544	573
賞与引当金繰入額	21	25
退職給付費用	19	16
減価償却費	45	46
その他	359	360
販売費及び一般管理費合計	1,254	1,300
営業利益	259	228
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	33
受取賃貸料	32	30
スクラップ売却収入	13	12
その他	18	5
営業外収益合計	92	82
営業外費用		
支払利息	48	37
退職給付費用	64	-
その他	23	30
営業外費用合計	136	67
経常利益	215	243
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	214	229
法人税、住民税及び事業税	42	44
法人税等調整額	△66	55
法人税等合計	△23	99
四半期純利益	238	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	238	129

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	238	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	317
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△18	10
退職給付に係る調整額	52	△3
その他の包括利益合計	161	328
四半期包括利益	399	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	457
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。